

平成19年度 事業報告書

(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

学校法人 近畿大学

I 法人の概要(平成19年度)

1 学校法人の沿革(設立)

昭和24年2月 新学制により大阪理工科大学、大阪専門学校を合併し
学校法人 近畿大学 設置認可をうける。

法人の名称 学校法人 近畿大学

事務所の所在地 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学は、「未来志向の実学教育・人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的としている。そして同時に、受身だけでなく、「人を愛する人、人を信頼し、尊敬する人」という心豊かな人間性を育てることを目標としている。この精神・目的・目標を実践するために、大学・学部・研究科を中心として、その個性を生かし、また機能的に連携・融合し取り組んでおり、その方法は様々であるが、その基本精神は過去・現在・未来において常に変わらないものである。

2 設置・改組等

平成19年度 施行

・経営学部にキャリア・マネジメント学科を設置
・近畿大学附属福岡高等学校に通信制課程を設置

平成20年度 施行(予定)

・法学部夜間主コース募集停止
・文芸学部英語多文化コミュニケーション学科設置
・大学院医学研究科改組に伴い、医学系専攻設置
・大学院東大阪モノづくり専攻博士後期課程設置
・近畿大学附属看護専門学校助産学科設置

3 設置する学校、学部、学科等(平成19年4月)

学校名	学部、学科等
近畿大学大学院	11研究科、31専攻
近畿大学法科大学院	1研究科、1専攻
近畿大学	11学部、45学科
近畿大学通信教育部	1学部、1学科
近畿大学短期大学部	1学科
近畿大学短期大学部通信教育部	1学科
近畿大学九州短期大学	2学科
近畿大学九州短期大学通信教育部	2学科
近畿大学工業高等専門学校	1学科、専攻科
近畿大学附属高等学校	全日制課程
近畿大学附属新宮高等学校	全日制課程
近畿大学附属豊岡高等学校	全日制課程
近畿大学附属福岡高等学校	全日制課程、専攻科、通信制課程
近畿大学附属福山高等学校	全日制課程
近畿大学附属和歌山高等学校	全日制課程
近畿大学附属東広島高等学校	全日制課程
近畿大学附属中学校	
近畿大学附属和歌山中学校	
近畿大学附属新宮中学校	
近畿大学附属福山中学校	
近畿大学附属豊岡中学校	
近畿大学附属東広島中学校	
近畿大学附属小学校	
近畿大学附属幼稚園	
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	
近畿大学附属看護専門学校	1学科

4 各学校等の収容定員、現員数（平成19年5月1日現在）

学校名	収容定員	現員
近畿大学大学院	1,201	1,068
近畿大学法科大学院	180	114
近畿大学	25,780	30,351
近畿大学通信教育部	8,000	2,158
近畿大学短期大学部	160	206
近畿大学短期大学部通信教育部	4,000	1,656
近畿大学九州短期大学	240	223
近畿大学九州短期大学通信教育部	2,100	6,880
近畿大学工業高等専門学校	891	773
近畿大学附属高等学校	3,600	3,071
近畿大学附属新宮高等学校	480	330
近畿大学附属豊岡高等学校	720	595
近畿大学附属福岡高等学校	1,600	1,018
近畿大学附属福山高等学校	720	595
近畿大学附属和歌山高等学校	1,175	1,207
近畿大学附属東広島高等学校	720	645
近畿大学附属中学校	720	844
近畿大学附属和歌山中学校	440	518
近畿大学附属新宮中学校	210	122
近畿大学附属福山中学校	480	468
近畿大学附属豊岡中学校	240	141
近畿大学附属東広島中学校	360	353
近畿大学附属小学校	612	631
近畿大学附属幼稚園	300	181
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	220	174
近畿大学附属看護専門学校	300	321
法人合計	55,449	54,643

5 役員に関する事項（役員の氏名）（平成19年5月1日現在）

理事長（常勤）	世 耕 弘 昭
理事（常勤）	畑 博 行
理事（非常勤）	大 原 司
理事（常勤）	宗 像 惠
理事（常勤）	清 水 由 洋
理事（常勤）	杉 浦 浩 三
理事（非常勤）	野 田 起 一 郎
理事（非常勤）	加 藤 清
理事（非常勤）	久 保 隆 史
理事（非常勤）	御 園 生 省 三
理事（常勤）	入 谷 明
理事（常勤）	熊 井 英 水
理事（常勤）	武 知 京 三
監事（非常勤）	湯 浅 富 一
監事（非常勤）	上 野 秀 夫

6 評議員に関する事項

評議員数

寄附行為の選任条項	定数	現員	うち理事兼務
寄附行為 第17条第1項第1号（併設学校長）		12名	1名
寄附行為 第17条第1項第2号（教職員）	12～17名	13名	3名
寄附行為 第17条第1項第3号（卒業生）	3～5名	3名	1名
寄附行為 第17条第1項第4号（学識経験者）	5～7名	5名	4名
寄附行為 第17条第1項第5号（理事長）	1名	1名	1名
合 計	33～42名	34名	10名

7 教職員に関する事項（平成19年5月1日現在）

教職員数（単位：人）

本務教員	2,200
本務職員	2,571
計	4,771
兼務教員	3,419
兼務職員	1,479
計	4,898
合計	9,669

II 事業の概要(平成19年度)

当年度に行なった主な事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	19年度	20年度以降	備考
1 新実験棟(38号館)新築に伴う設備整備 (大学本部)	事業費	413		413		国庫補助 65 (未収)
	支払額	413		413		
2 記念会館改良(大学本部)	事業費	527		527		耐震補強含む 国庫補助212 (未収)
	支払額	527		527		
3 キャンパス総合ネットワーク事業(大学本部)	事業費	175		175		経常費補助 48
	支払額	175		175		
4 本館・21号館前インタロッキング舗装及び 中庭庭園整備(大学本部)	事業費	196		196		
	支払額	196		196		
5 キャンパス環境整備事業(大学本部)	事業費	451		451		
	支払額	451		383	68	
6 人事給与・財務会計等及び教務・学生系 システム維持運用・業務システム保守等事業(大学本部)	事業費	1,003		1,003		
	支払額	1,003		876	127	
7 バイオマス燃料実用化研究施設設備等	事業費	130		130		助成金106 (未収84)
	支払額	130		44	86	
8 ハイテクリサーチセンター整備事業 私立大学学術研究高度化推進事業	事業費	176		176		経常費補助 54 国庫補助 39 (未収)
	支払額	176		143	33	
9 学術フロンティア推進事業 私立大学学術研究高度化推進事業	事業費	234		234		経常費補助 65 国庫補助 56 (未収)
	支払額	234		220	14	
10 社会連携研究推進事業 私立大学学術研究高度化推進事業	事業費	190		190		経常費補助 97
	支払額	190		161	29	
11 A・B・C・E棟空調機取替(工学部)	事業費	87		87		
	支払額	87		87		
12 空調システム改良(附属高・中学校)	事業費	106		106		
	支払額	106		106		
13 校舎新增設(福山高・中学校)	事業費	95		95		
	支払額	95		95		
14 空調システム改良(和歌山高・中学校)	事業費	331	168	163		
	支払額	331	168	163		
15 小学校・幼稚園移転事業	事業費	210		210		用地取得手付金
	支払額	210		210		
16 21世紀COEプログラム採択に係るポスト等 の新規採用(水産研究所)	事業費	98		98		COEからの収入 98
	支払額	98		98		
17 病院棟電気室改良(附属病院)	事業費	389	180	209		
	支払額	389	180	209		
18 助産学科設置に係る経費(学校法人)	事業費	120		120		看護専門学校
	支払額	120		120		
主な事業 合計	事業費	4,931	348	4,583	0	
	支払額	4,931	348	4,226	357	

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支計算の推移

(単位百万円)

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
当年度資金収入					
学生生徒等納付金収入	53,201	51,794	51,130	50,728	51,890
手数料収入	3,314	3,037	2,696	2,814	3,006
寄付金収入	666	527	532	1,114	701
補助金収入	8,462	8,717	9,009	9,439	9,574
資産運用収入	269	347	393	513	703
資産売却収入	19	5	1	0	62
事業収入	1,500	1,585	1,782	2,070	1,960
医療収入	41,150	42,552	43,404	45,260	46,982
雑収入	2,397	2,239	2,216	2,953	2,086
小 計 (①)	110,978	110,803	111,163	114,891	116,964
借入金等収入	259				
特定預金からの繰入収入	2,000		9,000		
前受金収入	9,871	9,272	9,062	9,692	8,785
その他の収入	12,304	12,345	12,142	11,603	12,677
資金収入調整勘定	△ 18,781	△ 18,693	△ 18,102	△ 19,153	△ 19,424
当年度資金収入合計 (A)	116,631	113,727	123,264	117,033	119,000
当年度資金支出					
人件費支出	50,293	51,225	50,347	52,804	51,898
教育研究経費支出	13,521	13,244	14,348	15,032	16,311
医療経費支出	22,311	23,222	24,165	25,201	27,068
管理経費支出	5,067	4,727	4,951	5,183	4,980
借入金等利息支出	472	398	309	240	209
借入金等返済支出	3,716	5,017	5,136	3,143	3,160
施設関係支出	7,202	3,198	5,701	5,564	1,734
設備関係支出	3,839	3,676	3,433	2,942	2,616
小 計 (②)	106,421	104,707	108,390	110,109	107,976
特定資産(預金)への繰入支出	3,000	2,000	9,000		
資産運用支出	10		7	1,005	1,000
その他の支出	12,957	15,630	14,475	14,240	15,042
資金支出調整勘定	△ 12,939	△ 10,144	△ 10,848	△ 12,309	△ 9,547
当年度資金支出合計 (B)	109,449	112,193	121,022	113,045	114,471
当年度資金収支差額(①-②)	4,557	6,096	2,773	4,782	8,988
当年度資金収支差額(A-B)	7,182	1,534	2,242	3,988	4,529
当年度資金収支差額(特定資産等除く)	7,923	3,534	2,242	3,988	4,529
次年度繰越支払資金	44,743	46,277	48,519	52,507	57,037

* 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

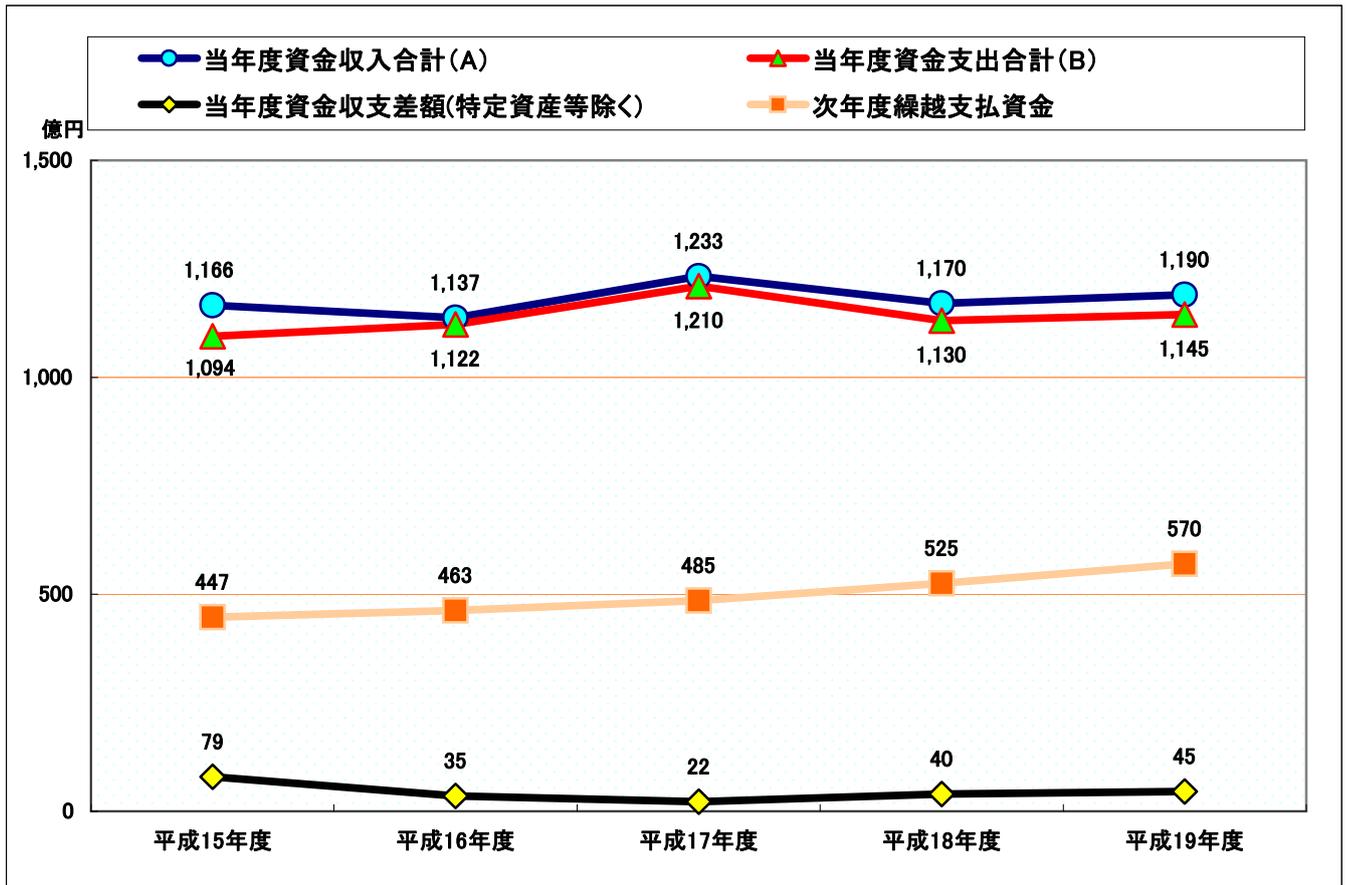
注1 当年度資金収支差額(①-②)は、当年度帰属的資金収入で当年度資金支出が賸しているかをみます。

注2 当年度資金収支差額(A-B)は、当年度に実際の入金のあった資金収入で、当年度に実際の支払を行なった資金支出が賸しているかをみます。賸えなかった場合は、相当額の繰越支払資金が減少することになります。

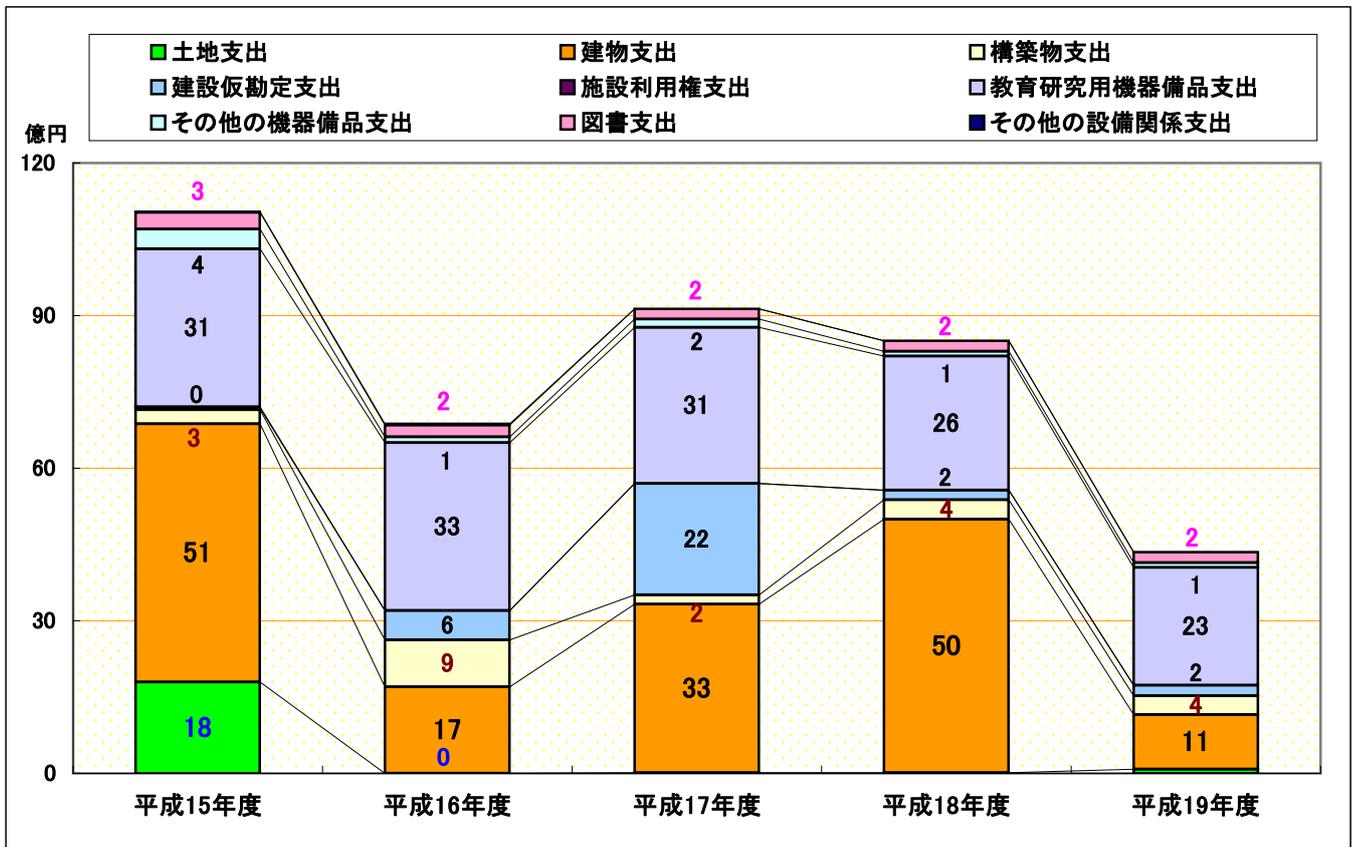
注3 当年度資金収支差額(特定預金等除く)には、「借入金等収入」も除いています。

注4 平成17年度の「特定預金からの繰入収入」90億円と「特定資産(預金)への繰入支出」90億円は、会計処理科目変更による振替です。(特定預金から特定資産に変更)

① 当年度資金収支の推移



② 施設・設備関係支出の推移



2 消費収支計算の推移

(単位百万円)

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	53,201	51,794	51,130	50,728	51,890
手数料	3,314	3,037	2,696	2,814	3,006
寄付金	828	720	678	1,270	964
補助金	8,462	8,717	9,009	9,439	9,574
資産運用収入	269	347	393	513	703
資産売却差額	5	3			31
事業収入	1,500	1,585	1,782	2,070	1,960
医療収入	41,150	42,552	43,404	45,260	46,982
雑収入	2,399	2,257	2,227	2,954	2,093
帰属収入合計	111,129	111,012	111,320	115,048	117,203
基本金組入額合計	△ 8,918	△ 10,025	△ 8,539	△ 8,711	△ 5,582
消費収入の部合計	102,211	100,987	102,780	106,337	111,621
消費支出の部					
人件費	51,113	51,246	50,781	53,699	53,062
教育研究経費	17,268	17,167	18,580	19,406	20,949
うち減価償却額	3,731	3,904	4,211	4,351	4,614
医療経費	24,424	25,327	26,030	27,085	28,933
うち減価償却額	2,028	2,144	1,831	1,884	1,866
管理経費	5,778	7,516	5,701	5,862	5,635
うち減価償却額	687	635	655	674	621
借入金等利息	472	398	309	240	209
資産処分差額	334	394	388	319	337
徴収不能額	15	20	21	28	27
消費支出の部合計	99,403	102,067	101,810	106,639	109,152

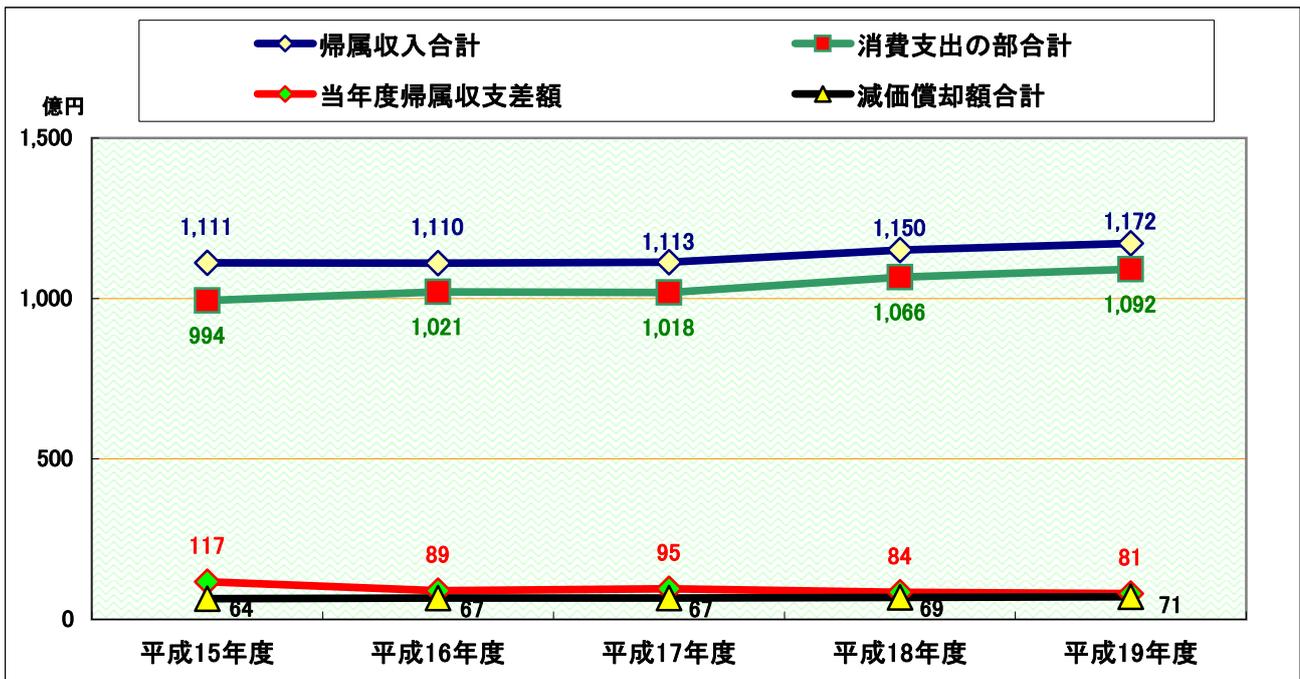
当年度帰属収支差額	11,726	8,945	9,510	8,409	8,051
当年度消費収入超過額	2,808		971		2,469
当年度消費支出超過額		1,080		302	
前年度繰越消費支出超過額	60,778	57,970	56,348	53,581	53,787
基本金取崩額		2,702	1,796	96	202
翌年度繰越消費支出超過額	57,970	56,348	53,581	53,787	51,117

減価償却額合計	6,446	6,683	6,697	6,909	7,101
---------	-------	-------	-------	-------	-------

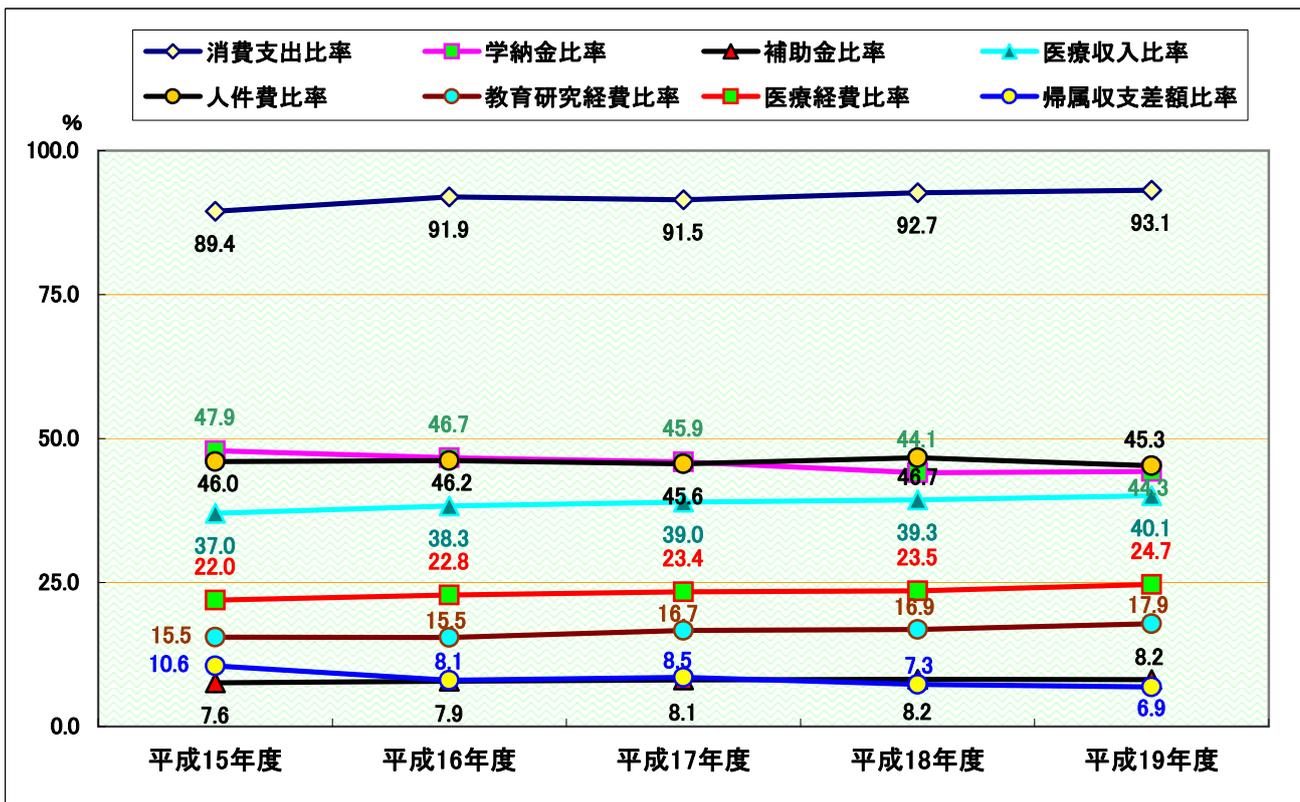
* 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

注1 当年度帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

① 帰属収入・消費支出・帰属収支差額等の推移

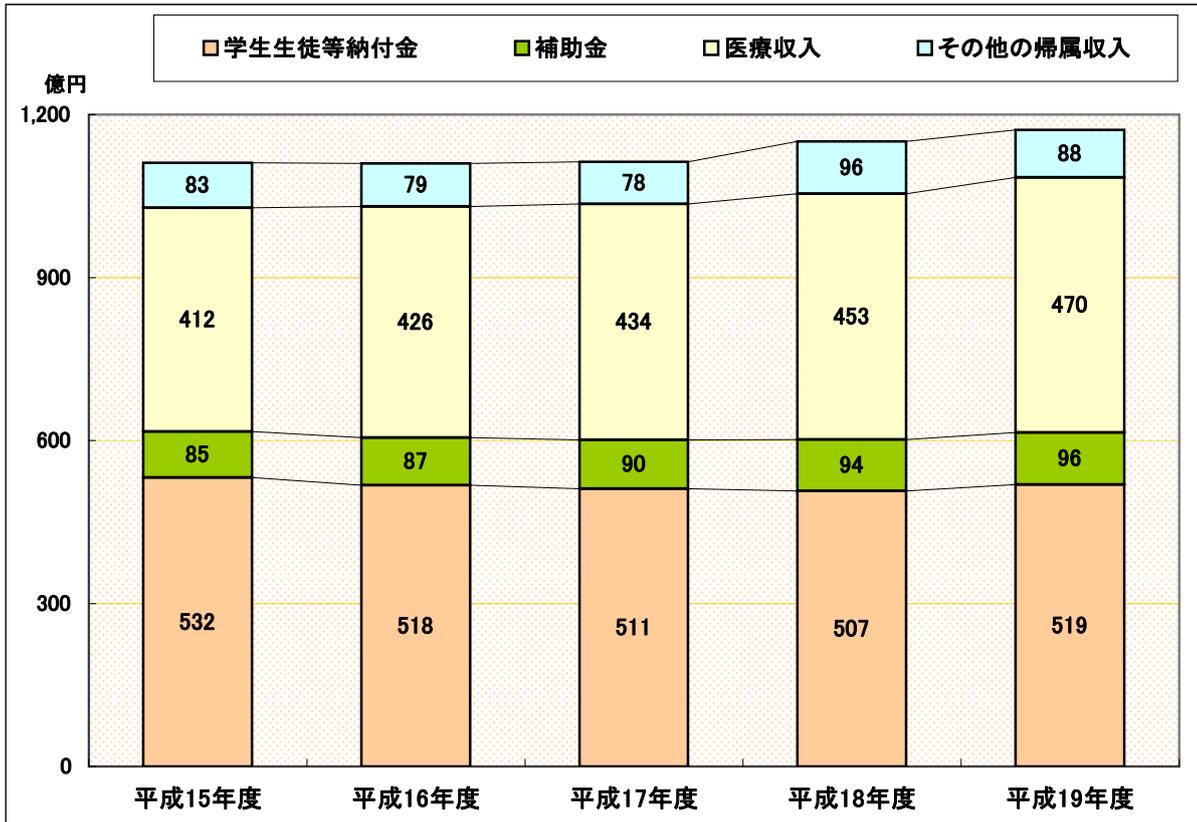


② 消費収支の財務比率の推移

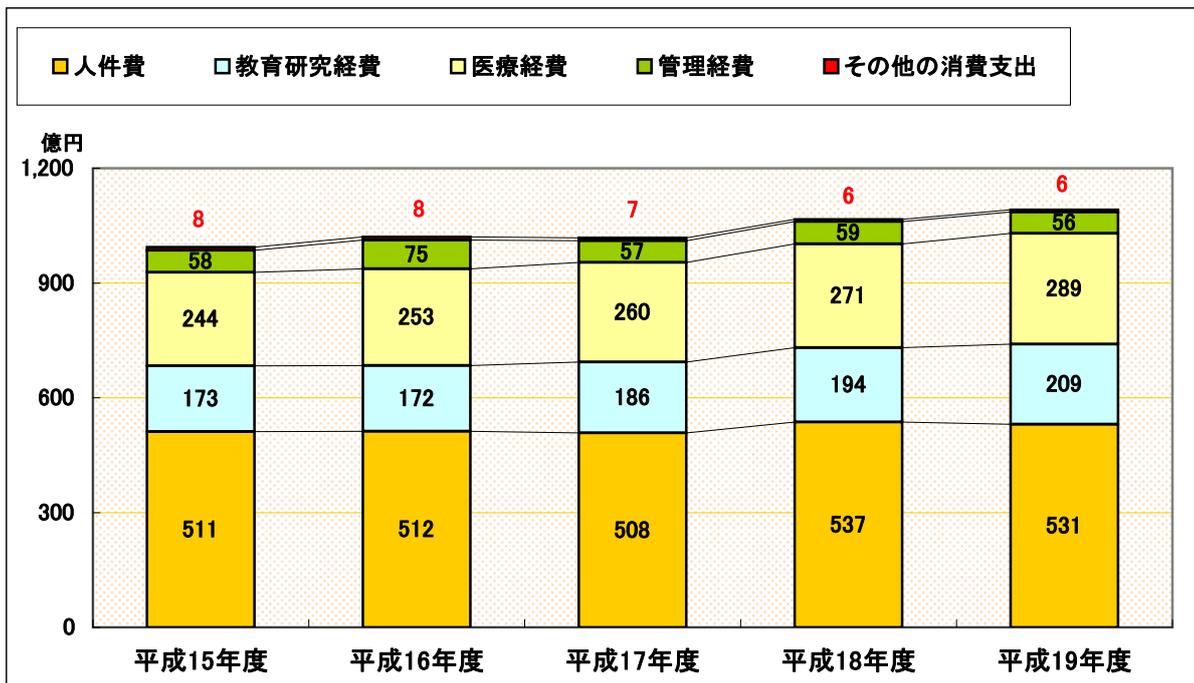


注1 比率は、各々帰属収入に対する割合を示しています。

③ 主な帰属収入の推移



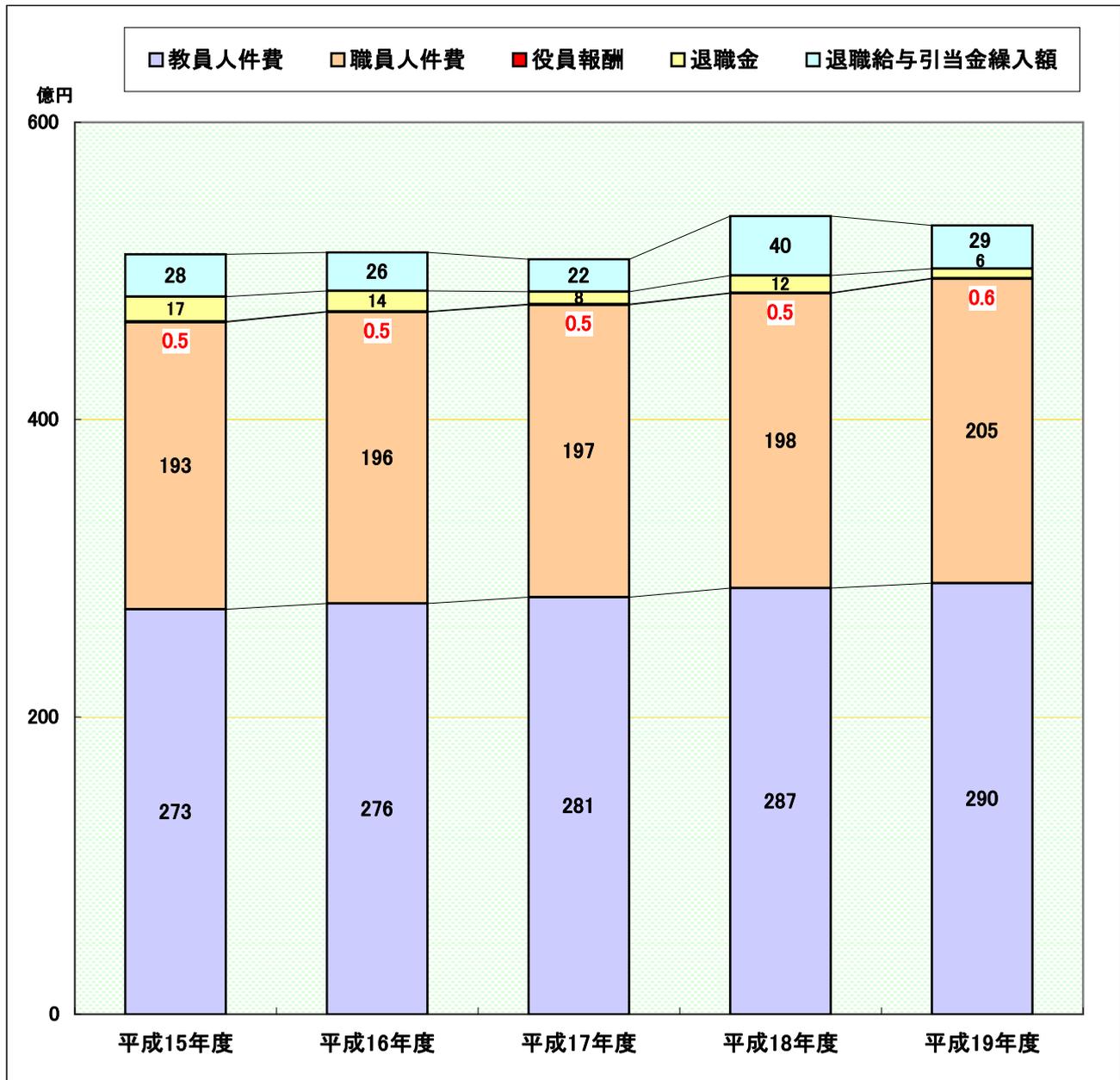
④ 主な消費支出の推移



⑤ 人件費(消費支出)の推移

(単位百万円)

科目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
教員人件費	27,252	27,631	28,059	28,675	29,006
職員人件費	19,302	19,598	19,669	19,815	20,461
役員報酬	50	48	48	50	55
退職金	1,678	1,389	822	1,162	645
退職給与引当金繰入額	2,831	2,580	2,183	3,997	2,895
人件費計	51,113	51,246	50,781	53,699	53,062



3 貸借対照表の推移

(単位百万円)

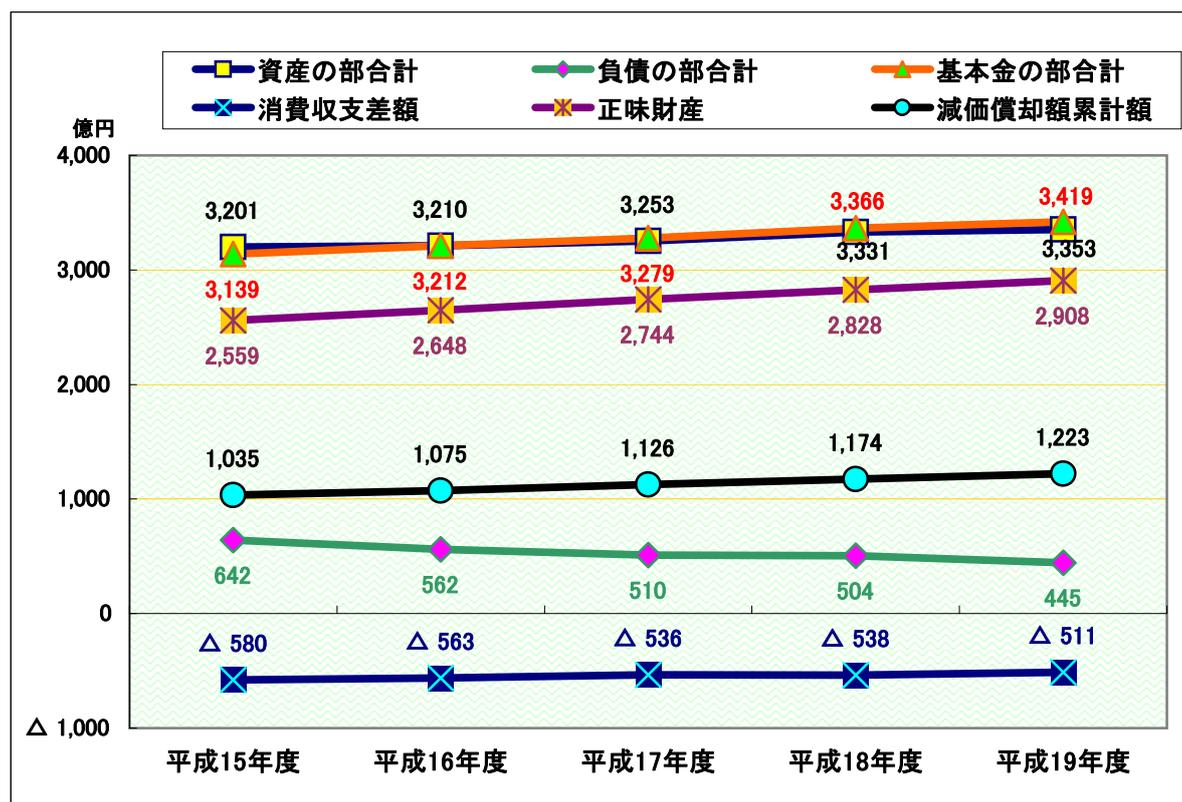
科目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
固定資産	265,055	264,561	266,828	269,334	267,558
有形固定資産	250,987	248,392	250,605	252,021	249,147
その他の固定資産	14,068	16,169	16,223	17,313	18,412
流動資産	55,046	56,473	58,514	63,797	67,710
資産の部合計	320,101	321,034	325,342	333,131	335,268
固定負債	35,229	29,719	25,494	23,228	21,536
流動負債	28,968	26,467	25,491	27,137	22,915
負債の部合計	64,198	56,186	50,985	50,365	44,452
基本金の部合計	313,873	321,195	327,938	336,553	341,933
消費収支差額	△ 57,970	△ 56,348	△ 53,581	△ 53,787	△ 51,117
負債・基本金・消費収支差額合計	320,101	321,034	325,342	333,131	335,268

正味財産	255,903	264,847	274,357	282,766	290,816
減価償却額累計額	103,464	107,486	112,555	117,371	122,268

*上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

注1 正味財産＝基本金＋消費収支差額（＝資産－負債）

① 資産・負債・基本金・消費収支差額等の推移

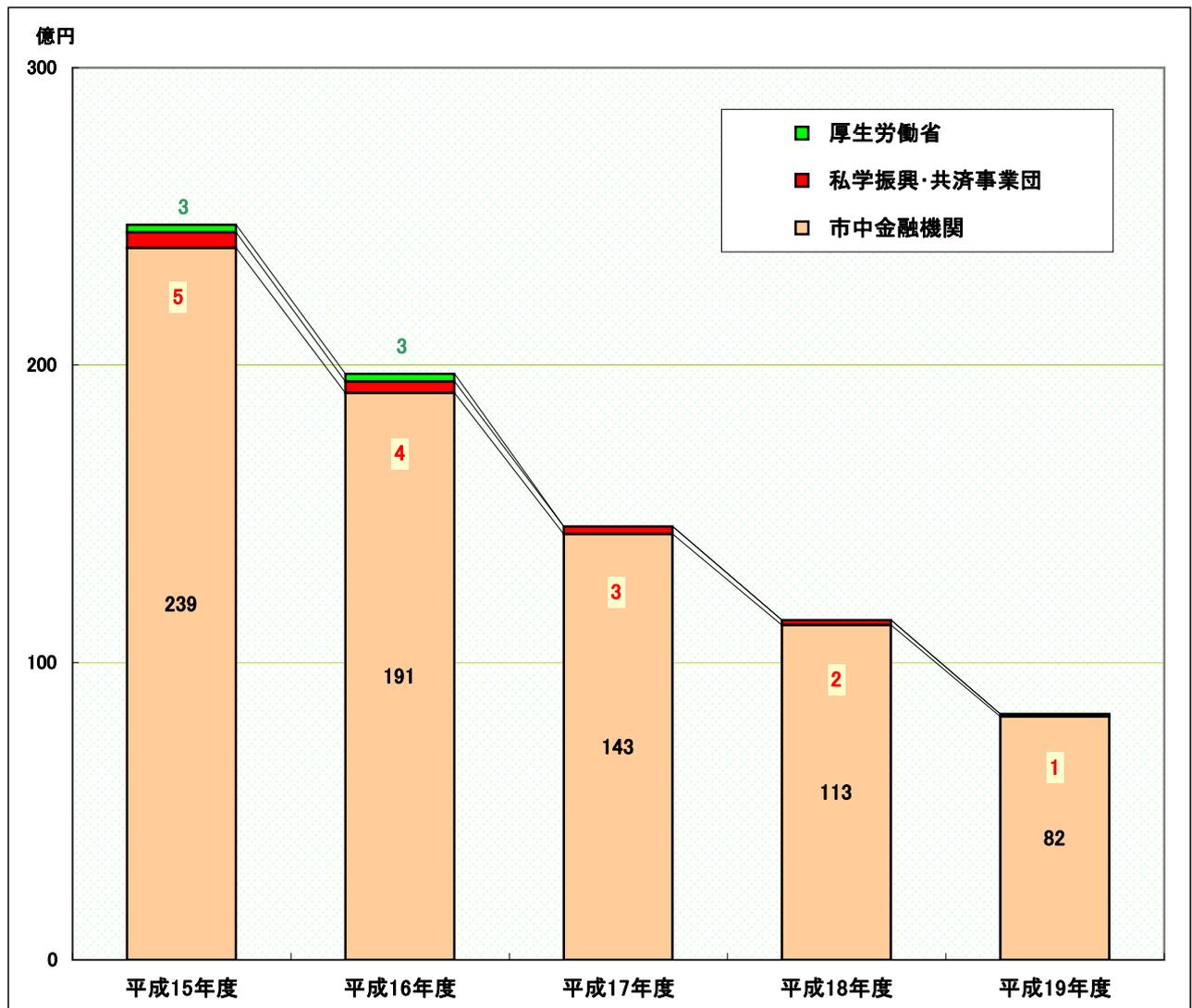


② 借入金残高の推移

(単位百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
前期繰越額	28,179	24,722	19,705	14,569	11,426
当期借入	259				
借入金返済支出	3,716	5,017	5,136	3,143	3,160
うち早期返済額		1,201	1,511		
期末残高	24,722	19,705	14,569	11,426	8,266
市中金融機関	23,935	19,057	14,319	11,259	8,183
私学振興・共済事業団	528	389	250	167	83
厚生労働省	259	259			

* 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

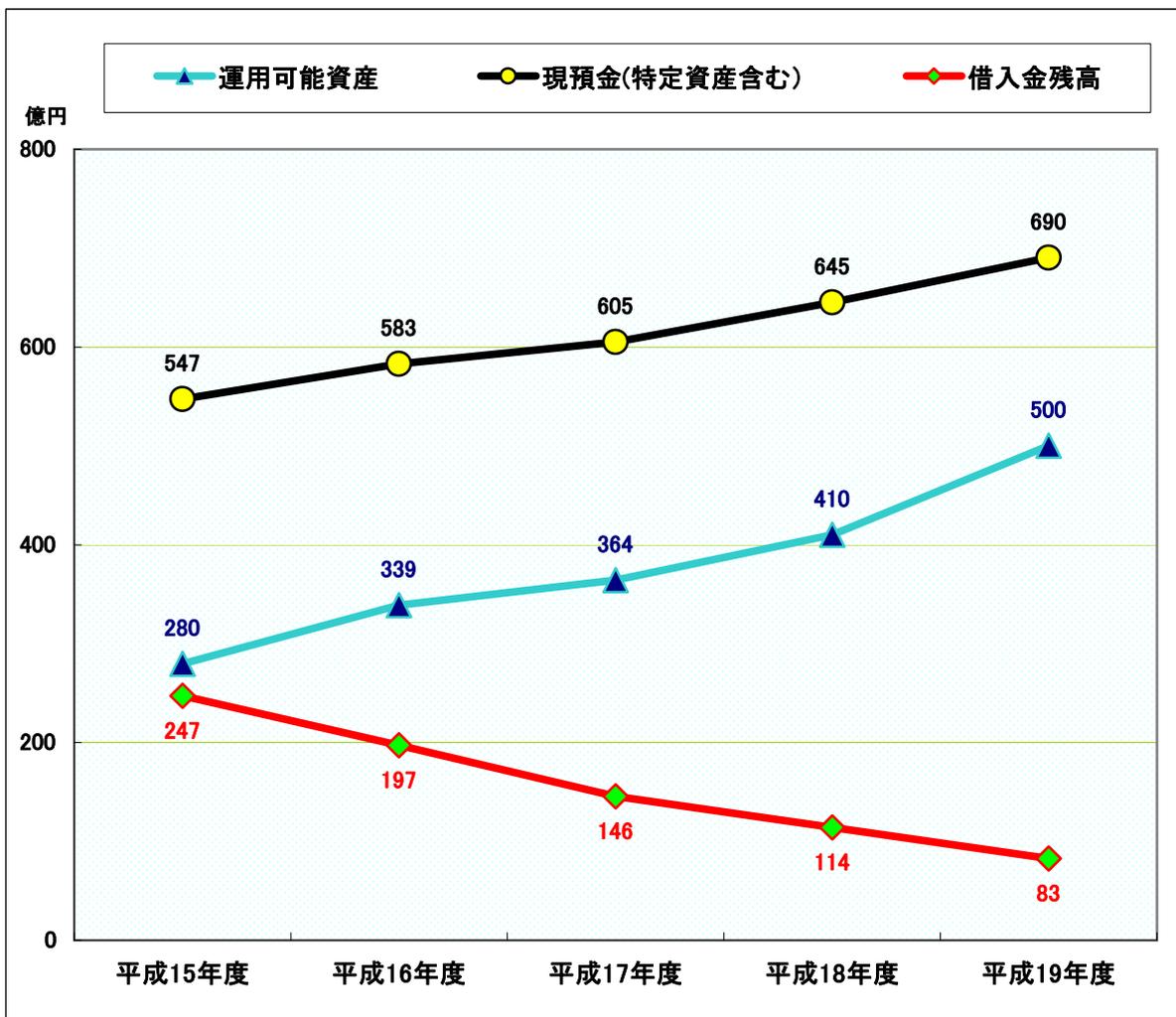


③ 運用可能資産等の推移

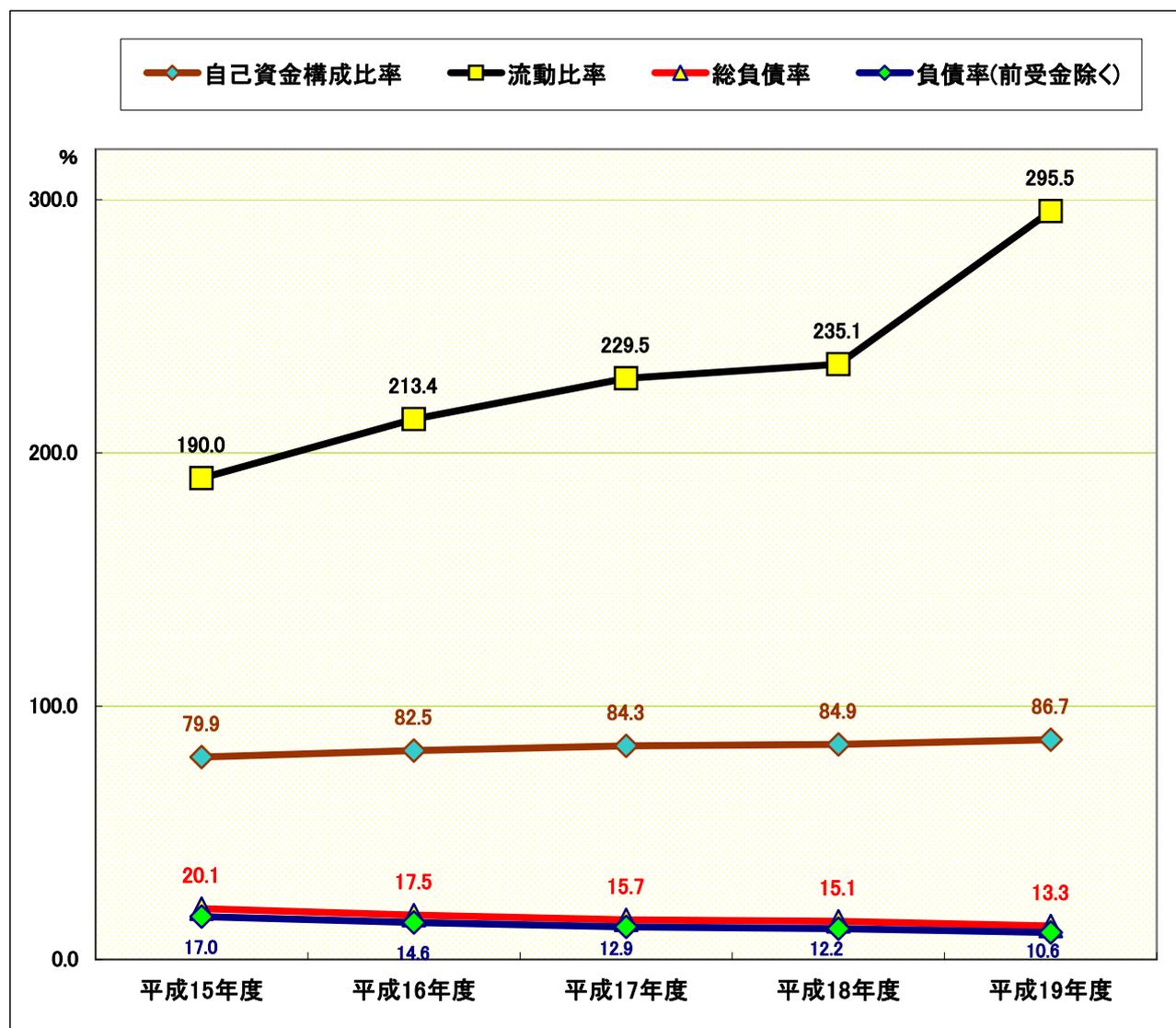
(単位百万円)

科目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
引当特定(預金)資産	10,000	12,000	12,000	12,000	12,000
現預金	44,743	46,277	48,519	52,507	57,037
未収入金	8,780	8,656	8,308	9,596	9,054
(長・短) 有価証券	680	681	683	1,688	2,688
流動負債	28,968	26,468	25,491	27,137	22,915
第4号基本金	7,272	7,255	7,583	7,642	7,852
運用可能資産	27,963	33,891	36,436	41,012	50,011
現預金(特定資産含む)	54,743	58,277	60,519	64,507	69,037
借入金残高	24,722	19,705	14,569	11,426	8,266

注1 運用可能資産=引当特定(預金)資産+現預金+未収入金+有価証券(長・短期)-流動負債-第4号基本金



④ 貸借対照表の財務比率の推移



注1 自己資金構成比率＝自己資金/総資金

高い値が良い、高いほど財政的に安定している。

注2 流動比率＝流動資産/流動負債

高い値が良い、短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で支払能力を示す指標

注3 総負債率＝総負債/総資産

低い値が良い、総資産に対する他人資金の比重を評価する指標

注4 負債率(前受金除く)＝(総負債－前受金)/総資産

低い値が良い、内部負債である前受金を総負債から差引くことで実質的な負債率を示す。

* 自己資金＝基本金＋消費収支差額

* 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額